

【2025年度】

事業者名を記載してください。

実証実験の場合は、実証実験用の様式を使用してください。

複数年度事業(1年目)の場合は、2025年度、2026年度に分けて作表してください。

補助事業に要する経費

				説明	積算内訳	参考資料番号	使用工程
①	部品・原材料及び副資材の購入に要する経費	原材料費	900,000	・・・のための〇〇	単価5,000円×180個＝900,000	()	②
		原材料費	700,000	・・・に必要なとなる◆◆	単価7,000円×100個＝700,000	()	②
						()	
						()	
		(区分計)	1,600,000				
②	機械装置及び開発ツールに要する経費	購入費	3,900,000	～のために必要になる自動〇〇装置		(1)	②
		賃借料	5,500,000	・・・のための〇〇システム	1,100,000円×5月＝5,500,000	(2)	④
						()	
						()	
		(区分計)	9,400,000				
③	委託及び外注に要する経費	外注費	1,400,000	～に必要なとなる〇〇加工 (欄B製作所)		(3)	②
		委託費	2,600,000	～のための〇〇研究委託 (△×技術センター)		(4)	③
						()	
						()	
		(区分計)	4,000,000				
④	(産産連携のみ) 技術的支援を受けるために必要となる謝金					()	
		(区分計)	0				
⑤	(産産連携のみ) 技術的支援を受けるために必要となる旅費					()	
		(区分計)	0				
⑥	(複数年度事業のみ) 知的財産権の取得に要する経費					()	
		(区分計)	0				
補助対象経費合計			15,000,000	(A)			

※ 必要に応じて行を加除してください。2枚以上になる場合は、合計欄計算式を修正してください。

※ 1件100万円(税抜)以上の契約については、金額の算定根拠と必要性の説明が必要です。

※ 金額は、予定されている契約単位で記入し、契約における数量が把握できるよう、説明欄に記載してください。

※ 補助金交付申請額は、右の補助率の欄に該当する率を入力してください。

※ 各費目に記載する金額は、消費税「抜」の金額を記載してください(消費税については、補助対象外)。

※ 「使用工程」欄には、別紙2:事業工程表における工程の番号を記載してください。

※ ④、⑤の経費は産産連携のみ。

※ ⑥の経費は複数年事業のみ。

※ 複数年度事業(1年目)の場合は、年度毎に作表してください。

補助率を選択してください。

補助率(B) 1/3, 1/2又は2/3以内
2/3
補助金交付申請額(A×B)
10,000,000

千円未満を切り捨てた額を記載してください。